

(様式6-3)

研修等 報告書

平成 29 年 8 月 7 日

三田市議会議長 平野 菅子 様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	市民の会	代表者	美藤 和広	印
		議員名		
参加者氏名	印			
講演会等研修名	武庫川女子大附属図書館／図書館流通センター 共催セミナー			
研修事項	「働き方改革」の実現に向けて ～非正規雇用者を主体とした図書館運営の課題～			
日 時	平成29年8月2日(水曜日)～平成29年8月3日(木曜日)			
場 所	西宮市池開町 6-46 武庫川女子大 日下マルチメディア館			
所 見	・別紙の通り			
添付資料	・ ・講演資料 ・			

6 添付書類 (講演会内容のパフレット等)

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。(代表者名、参加者氏名は不要)

調査日時	2017年8月2日(水)10時30分～ 8月3日(木)15時30分
視察先	〒663-8558 兵庫県西宮市池開町6-46 武庫川女子大
調査事項	「働き方改革」の実現に向けて ～非正規雇用者を主体とした図書館運営の課題～ 武庫川女子大附属図書館／図書館流通センター 共催セミナー
<p>(調査結果の概要及び所見)</p> <p>本セミナーは、大阪大学、武庫川女子大学が有している知見を、地方自治体の運営に携わる人々と共有することで、自治体運営に活かしてもらいたい、との主旨。</p> <p>◎武庫川女子大図書館 河内鏡太郎館長(武庫川女子教育学部教授) 図書館は非正規雇用に支えられている。重大な時代の変化を正しく受け止められているか。働く人の思いや苦悩をどう受け止め、どう対応して行けばよいのか、喫緊の課題である。今、本大学に500人が学び、図書館司書を目ざしているが、極めて正規雇用は難しい優秀な図書館司書を輩出したいと考えているが、極めて大きな矛盾を抱えている。</p> <p>◎図書館運営の課題 川崎 安子 課長 サード・プレイスとしての図書館 ・ファースト・プレイス 自宅など生活の場所 ・セカンド・プレイス 職場など最も長い時間を過ごす場所 ・サード・プレイス より創造的な交流が生まれる場所・・・無料あるいは安い、食事や飲料が提供されている、アクセスがしやすい、歩いていけるような場所、習慣的に集まってくる、フレンドリーで心地よい、古い友人も新しい友人も見つかるようなところ</p> <p>複合施設化する図書館・まちづくりを担う図書館事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2010年10月 塩尻市立「えんぱーく」 子育て支援・ハローワーク・若者の集う空間・ワイナリーの試飲ができる ・2011年7月 武蔵野市「武蔵野プレイス」 駅前徒歩2分、生涯学習・地下二階全てをティーンズ・スタジオ(中高生のため) ・2011年11月 千代田区日比谷図書文化館 日比谷カレッジ(ビジネススキル講座・江戸東京の歴史を学べる・ミュージアム) ・2015年7月 岐阜市立「ぎふメディアコスモス」 伊東豊雄デザイン:市民と直結し、本との出会いを支える ・2015年8月 富山市立中央図書館 隈研吾デザイン:ガラス美術館、都銀が入っている ・2017年1月 明石市立新図書館「パピオスあかし」 <p>複合化施設</p> <p>図書館の役割への期待が高まる中、図書館運営の課題 図書館職員の組成 1990年度(16,331人)と2015年度(33,155人) 専任職員 80.2%⇒34.5% 非常勤 12.9%⇒58.8% 兼任 6.9%⇒6.6% 現在の非正規職員率は約70%となっている。</p> <p>非正規化する図書館運営の現場</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタッフの心理的ストレスの軽減 ・メンタルヘルスとスキルアップはほとんど自助努力による ・体系的な支援が必要 	

◎少子高齢化時代の非正規雇用者のキャリア形成 伊藤ゆかり:大阪大学 准教授
公共図書館の職員は、自治体直接雇用の、臨時・非常勤と、間接雇用の委託派遣職員の非正規雇用者が7割以上を占める。

- 自治体の非正規雇用者の状況
- キャリア形成
- 司書の専門性

地方自治体の予算は民生費の増加に対し、教育費はほぼ横ばい。
予算圧迫が雇用形態に現れ、非正規化を後押ししたことがデータのみにてとれた。
後半の司書の専門性は、非正規雇用者と非営利組織と混在して意味が判り難かった。

◎非正規雇用者のメンタルとストレス 佐々木 淳:大阪大学 准教授
仕事の量や質、上司や同僚との人間関係など、職場で生じるストレスに対し、臨床心理学の立場から事例と対処と、非正規雇用者のメンタルヘルスが、悪化する要因について、インタビューデータを元に説明。

- 非正規雇用の抱える問題
 - ・雇用が不安定・経済的自立困難・職業キャリア形成が不十分・セーフティネットが不十分・ワークルールの適用が不十分で労働者の声が届きにくい
- 派遣労働者のメンタルヘルスにおいて、非正規の男性のストレスの理由で、女性より高い項目は、報酬と危険性・裁量権なのは、今の社会的枠組みの裏返しを実感できた。
- 司書の生のインタビューはとても興味深い。責任やローテーションに対する考えや、不安要素がよくわかった。

◎民間の視点から見る非正規雇用者の労務管理 小國隆輔:依法律事務所 弁護士
図書館は地方公共団体・私立大学等が運営するもの。最近公立図書館の民間委託が増えている。正職員だけでなく、臨時的任用、有期雇用等、様々な雇用形態があるため、適切な労務管理のためには、地方公務員法、労働基準法、労働契約法等、複数の法令を理解する必要がある。民間の視点から、公営・民営の公共施設の労務管理を概観する。

- 図書館職員と雇用関係の法律
- 地方公務員としての図書館職員
- 民営化後の図書館職員
- 非正規雇用を巡る法的トラブル
- 新しい労働問題

- 地方公務員と民営化後の職員が地方公務員法から労働基準法や労働契約法などにより取り扱いが変わる点は見落としやすく、これからの非正規化の進展で一層問題が顕在化すると予測できる。特に、指定管理が継続できない場合の課題として、長期雇用を保障できないので、有期雇用を更新する方法をとらざるを得ないため、・雇い止め・無期労働契約への転換・地域労組との団体交渉・正規職員との待遇格差など、課題認識ができた。
- これから起きうる課題で、労働人口減少⇒図書館職員の人手不足は三田でも在りうと思う。人員確保の中で、非正規雇用から正規雇用への流れや同一価値労働同一賃金に対する経費増に対し、費用削減の圧力など予算内でのサービス向上を求めるジレンマの中で、法的課題を確実に対応していかなければならない、難しい運営が迫っていると痛感した。

◎公共施設の利用者としての若者の意識 友枝敏雄:大阪大学特認教授

若者の規範意識と世界観を、高校生調査データ(2001年、2007年、2013年と3時点にわたって行った高校生調査)のデータ分析結果を踏まえて、18歳選挙権を始めとして、21世紀の日本の若者の姿を伝え、公共施設がこれらの若者にどのように利用されるかの説明。

●アンケート結果から若者の規範意識が高くなっていることがみてとれる。しかし、今のネット社会において、目立つことが極端に怖い、イジメのネタになりたくない、そのような若者がほとんどで、今回の質問に対しても、誰に見られても構わない、そのような回答ぶりの結果とも言える。

◎日本型雇用システムの視点から見る女性の活躍と雇用 西尾亜希子:武庫川女子大準教授

世界経済フォーラムによる2016年版「グローバル・ジェンダー・ギャップ指数」によると、日本の男女平等ランキングは144カ国中111位で、過去最低水準を記録しました。女性の政治家や管理職が少ない上、働く女性の7割が非正規雇用者であり、男女間の所得格差が大きいことなどがその理由です。女性の活躍と活用を阻む「日本型雇用システム」とその影響についてデータを使って明らかにし、自治体にとってもメリットのある対応のあり方について考える。

●女性の月給がとても少ない。それはグラフを見てよくわかった。ただその結果をどのように対応するか、そしてシステムを変えていくためにどうすればよいか、そこが大事だと思う。

<所感>

武庫川女子大学の図書館は、6階建て、新聞の縮刷版や、2階は1フロア電動閉架図書で、3階以上は、楽譜、専門書、セミナールームなどと、すばらしい蔵書と空間であった。作家やテーマによる特設もあり、本を手にしさせる工夫をしていた。セミナールームやフリールーム、カフェなど学生証がIDカードで入退館でき、自由に研究できる、良い図書館であった。

全ての講義が今までの自分の課題とつながり、不思議なくらい良い振り返りとなった。本当に、いろいろな意味で「為になる企画」だったと思う。

非正規の男性のストレスで女性より多い項目は、報酬と危険性・裁量権なのは、今の社会的枠組みの裏返しだと、直感した。これは、西尾先生の男性中心社会の現状に対する女性雇用の話にも通じる。一家を養う、そういう「男の甲斐性」が否定された考え方である。

今まで、非正規の課題を考えてきたが、男性・女性では大きな違いがあり、また、職種においても温度差があることが分かった。私は情報システムの業務派遣を受け入れる職務で、当初の限定業種からどんどん緩和され、ついに2004年労働者派遣が認められ、その後の改正はあるものの、現在の状況となっている。派遣のあり方の推移をずっと見てきたから、現状起きている課題が、当初から十分予測できたこととして残念でならない。

図書館の課題はその中の顕著なケースであり、決して特殊とは言えないと思う。今回、実態を含め課題認識できたと思う。(あくまで、表面だが)

「そもそも、どうして図書館スタッフに非正規が多いのか」という、素朴な疑問が、今の図書館が、本来の目的からだんだん違う道を歩んでいる実態に対する根本課題ではないか。

三田は指定管理を選択した。それは一層のサービス向上と費用抑制であった。三田の図書館の将来のためにも、図書館運営全体を一つの事業体として、司書保有者と非保有者の混在、業務のタスク化をはかり、司書保有者の元来業務に注力できるような仕組みを、モデルケースで創っていただけると期待している。

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。(代表者名、派遣者氏名は不要)

市民の会：美藤 和広

セミナーの内容

今年3月、安倍内閣で「働き方改革実行計画」が閣議決定されました。「働く人の視点に立つて、労働制度の抜本的改革を行う」と謳われた「実行計画」で、問題とされているのが、「正規」、「非正規」という2つの働き方の非合理的な処遇の差」です。

自治体で働く職員は3割は非正規雇用者であり、公共図書館に限れば7割が非正規雇用者です。一方、これらの非正規雇用者は、市民サービスの最前線を担い、心理的にもキャリア形成としても大きな負担を強いられています。

当セミナーは、図書館の事例を元に、非正規雇用者のメンタルヘルズ対策やキャリア形成にどのような課題があり、それらをどのように解決すべきかを考えます。更に、コストカットにフォーカスした従来の施設運営から脱却し、公共施設はどのように運営され、どのように利用されるべきかを検証し、公共施設の運営のあるべき姿を考察します。

プログラム

8月2日 (水)		受付開始	テーマ
10:00~	講師		
10:30~10:50	川崎 安子 副蔵		図書館運営の課題
10:50~12:20	伊藤 ゆかり 准教授		少子高齢化時代の非正規雇用者のキャリア形成
12:20~13:20			昼食
13:20~14:50	佐々木 淳 准教授		非正規雇用者のメンタルとストレス
14:50~15:00			休憩
15:00~16:30	小國 隆輔 弁護士		民間の視点から見る非正規雇用者の労務管理
16:30~17:30			学内見学会 (希望者のみ)

8月3日 (木)

8月3日 (木)		受付開始	テーマ
10:00~	講師		
10:30~12:00	友枝 敏雄 教授		公共施設の利用者としての若者の意識
12:00~13:00			昼食
13:00~14:30	西尾 亜希子 准教授		日本型雇用システムと見られる女性の活躍と雇用
14:30~16:00			レセプション

講師紹介



伊藤 ゆかり (大阪大学 国際公共政策研究科 招へい教員・准教授)
公共図書館の職員は、自治体直接雇用の臨時・非常勤職員と、間接雇用の委託派遣職員の非正規職員が7割以上を占めています。1990年代では2割程度であった公共図書館の非正規雇用の割合は急速に拡大しています。講演では、地域の市民サービスの最前線を担い、公共施設の運営を支えている非正規雇用者のキャリア形成について考えます。



佐々木 淳 (大阪大学 人間科学研究所 准教授)
仕事の量や質、上司と同僚との人間関係など、職場で生じるストレスには様々なものがあります。講演では、職場で起こり易いストレスとその対応について、臨床心理学の立場から紹介します。また、非正規雇用者のメンタルヘルズが悪化する要因はどのようなものがあるか、インタビュデータを元に考えます。



小國 隆輔 (法律事務所 弁護士)
図書館は地方公共団体の運営するもの、私立学校等の運営するものがありますが、最近では公立図書館の民間委託も増えてきています。公共施設では正職員だけでなく、臨時的任用・有期雇用等、様々な雇用形態があるため、適切な労務管理のためには、地方公務員法、労働基準法、労働契約法等、複数の法令を理解する必要があります。講演では、民間の視点から、公営・民営の公共施設の労務管理を概観したいと思います。



友枝 敏雄 (大阪大学 未来戦略機構 特任教授)
若者の規範意識と社会観を、高校生調査データ(2001年、2007年、2013年と3時点に渡って行った高校生調査)のデータ分析を通してお話します。分析結果をふまえて、18歳選挙権をはじめとして、21世紀の日本の若者の姿をお伝えし、公共施設がこれらの若者にどのように利用されるかを考えます。



西尾 亜希子 (武庫川女子大学 共通教育部 准教授)
世界経済フォーラムによる2016年版「グローバル・エンジェルス」による、日本の男女平等ランキングは144か国中111位で、過去最低水準を記録しました。女性の政治家や管理職が少ない上、働く女性の7割が非正規雇用者であり、男女間の所得格差が大きいことなどがその理由です。講演では、女性の活躍と活用を阻む「日本型雇用システム」とその影響についてデータを駆使して明らかにし、自治体にとってもメリットのある対応のあり方について考えます。